

令和4年度環境省概算要求重点施策 (環境再生・資源循環関連施策の抜粋)

豪雨の頻発など気候危機がますます顕在化するとともに、生物多様性の損失、廃棄物の大量発生など、大量生産・大量消費・使い捨て型の経済活動・日常生活が地球環境に限界をもたらしつつある。こうした状況に対し、昨年6月環境省は「気候危機」を宣言し、11月には衆参両院で「気候危機非常事態宣言」が決議された。

昨年10月、菅総理が2050年までのカーボンニュートラルを表明した。12月には経済産業大臣及び環境大臣に対してカーボンプライシングの導入検討を指示し、今年1月の施政方針演説では、2035年までの新車販売に占める電動車比率100%の実現を宣言した。

また、本年4月には、2030年度に温室効果ガスを46%削減し、さらに50%の高みに挑戦することを宣言した。5月には2050年までのカーボンニュートラルの法定化を含む改正地球温暖化対策推進法が成立し、6月には2030年までに脱炭素先行地域100カ所以上の創出を目指す地域脱炭素ロードマップを決定した。同月のG7サミットでは、排出削減策のない海外石炭火力への直接支援の年内終了に合意した。さらに、同月に閣議決定された骨太の方針では、「グリーン社会の実現」が4つの成長の原動力の筆頭に掲げられた。

こうした動きに呼応し、ゼロカーボンシティを表明する自治体の人口規模が1億人を突破し、TCFD賛同企業数は世界1位、SBT・RE100宣言企業は世界2位となるなど、地域や企業の取組が進展している。

今後は、今までの延長線上ではない、社会全体の行動変容に向けて、あらゆる主体の取組の更なる後押しと、ライフスタイルの転換が必要である。このため、カーボンプライシング、ルール、予算・減税などのポリシーミックスの構築、環境行政の体制強化など、あらゆる施策の総動員が求められる。

環境省では、こうした時代の要請に対応し、温室効果ガス46%削減、サーキュラーエコノミー関連ビジネス市場規模80兆円以上、陸・海の保護区域等30%確保30by30、脱炭素インフラ輸出1兆円を始め、2030年ターゲットの達成に向けて集中的な取組を進める。

また、環境庁創設から50年、環境省創設から20年を経た今、公害健康被害の救済・補償を始めとする環境省の不変の原点を追求する取組を着実に進めていく。

さらに、東日本大震災・原発事故からの復興・再生については、放射性物質による汚染からの環境再生に向けて、福島県内の除去土壌等の30年以内の県外最終処分という約束を果たすべく全力で取り組むとともに、未来志向の取組を展開する。これらの取組は、不変でありながら、たゆまず改善を図りながら進めていく。

以上のような、「時代の要請への対応」と「不変の原点の追求」という2つのコア・ミッションの実現に向けて、選択と集中を進めながら取り組む。

こうした方針に基づき、環境省では以下の施策を重点的に展開していく。

[以下、廃棄物処理・リサイクルに関連するものを抜粋。()内の金額は、昨年度予算額 金額は百万円単位。]

1.時代の要請への対応

1-1.「脱炭素社会」への移行

(1) 地域脱炭素ロードマップの実践

③ 社会全体の行動変容の後押し

- 食品廃棄ゼロエリア創出モデル事業

127の内数(新規)

1-2.「循環経済(サーキュラー・エコノミー)」への移行

(1) 循環経済への移行の加速化

- 循環経済移行促進事業 521(441)
- 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業 【エネ特】3,600(3,600)
- 脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業 【エネ特】10,800(4,300)
- プラスチック資源循環等推進事業 260(194)

- 使用済み製品等のリユース等促進事業 82 (25)
- 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業 127 (127)

(2) レジリエントな廃棄物処理体制の構築

- 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業 914 (296)
- 一般廃棄物処理施設の整備 【一部エネ特】 69,438 (54,128)
- 浄化槽の整備 【一部エネ特】 11,406 (10,413)

1-5. 環境外交の強化

(2) 脱炭素インフラの海外展開

- 脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度 (JCM) 資金支援事業 【エネ特】 14,387 (11,387)
- アジアの企業等の温室効果ガス排出量の透明性向上支援事業 (脱炭素移行支援基盤整備事業の一部) 【エネ特】 1,987 (2,156)
- 循環産業の海外展開支援基盤整備事業 396 (441)
- アジア・アフリカ諸国における3Rの戦略的実施支援事業 拠出金 93 (93)

2. 不変の原点の追求

2-2. 東日本大震災からの復興・再生と未来志向の取組

(1) 環境再生に向けた取組等の着実な実施

- 中間貯蔵施設の整備等 【復興特】 198,106 (187,241)
- 除去土壌等の適正管理・搬出等の実施 【復興特】 27,087 (25,264)
- 特定復興再生拠点整備事業 【復興特】 44,411 (63,705)
- 放射性物質汚染廃棄物処理事業 【復興特】 60,116 (71,797)

気候変動対策

(4) イノベーションを通じた世界全体の脱炭素化の牽引に向けた国際協力

- 脱炭素移行促進に向けた二国間クレジット制度 (JCM) 資金支援事業 (再掲) 【エネ特】 14,387 (11,387)
- 脱炭素移行支援基盤整備事業 【一部エネ特】 2,058 (2,229)

東日本大震災からの復興・再生

- 中間貯蔵施設の整備等 (再掲) 【復興特】 198,106 (187,241)
- 除去土壌等の適正管理・搬出等の実施 (再掲) 【復興特】 27,087 (25,264)
- 特定復興再生拠点整備事業 (再掲)

【復興特】 44,411 (63,705)

- 放射性物質汚染廃棄物処理事業 (再掲) 【復興特】 60,116 (71,797)

循環型社会の形成

(1) 国内での資源循環の促進

- 循環経済移行促進事業 (再掲) 521 (441)
- プラスチック資源循環等推進事業 (再掲) 260 (194)
- 使用済み製品等のリユース等促進事業 (再掲) 82 (25)
- リサイクルシステム統合強化による循環資源利用高度化促進事業 256 (275)
- 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業 (再掲) 127 (127)
- 脱炭素社会構築のための資源循環高度化設備導入促進事業 (再掲) 【エネ特】 10,800 (4,300)
- 脱炭素社会を支えるプラスチック等資源循環システム構築実証事業 (再掲) 【エネ特】 3,600 (3,600)
- 地域資源循環を通じた脱炭素化に向けた革新的触媒技術の開発・実証事業 【エネ特】 2,000 (新規)
- デジタル技術の活用等による脱炭素型資源循環システム創生実証事業 【エネ特】 350 (200)
- 大規模災害に備えた廃棄物処理体制検討事業 (再掲) 914 (296)
- 脱炭素化・先導的廃棄物処理システム実証事業 【エネ特】 500 (400)
- 一般廃棄物処理施設の整備 (再掲) 【一部エネ特】 69,438+事項要求 (54,128)
- 感染症等に対応する強靱で持続可能な廃棄物処理体制の構築支援業務 37 (47)
- 浄化槽の整備 (再掲) 【一部エネ特】 11,406 (10,413)
- 廃棄物処理×脱炭素化によるマルチベネフィット達成促進事業 【エネ特】 2,000 (2,000)
- PCB廃棄物の適正な処理の推進等 8,353 (4,554)
- 産業廃棄物不法投棄等原状回復措置推進費補助 760 (60)
- 災害等廃棄物処理事業費補助 200 (200)
- 廃棄物処理施設災害復旧事業費補助 940 (30)

(2) 資源循環の国際展開

- 循環産業の海外展開支援基盤整備事業 (再掲) 369 (441)
- アジア・アフリカ諸国における3Rの戦略的実施支援事業 拠出金 (再掲) 93 (93)

総合的な環境政策の推進及びそのための基盤強化

(5) 幅広い政策分野における行動変容の促進

- 食品ロス削減及び食品廃棄物等の3R推進事業費 (再掲) 127 (127)